

近代都市計画 第I期 1860年代～1918年（明治～旧法制定） 都市計画のれい明期

注①< >は前後数年に渡る事象

②※は月日不詳又は不明のもの

③主な参考資料は「近代日本都市計画年表」（1991年都市計画協会）

④法令名は一部通称を用いている

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	月	その他
1867年			3月	横浜に馬車通行用道路（現在の「馬車道」）が開通（我国街路の始まりといわれる）		<江戸から東京の都市問題> = 木造家屋率97% →大火頻発 道路復員狭小（一般街路は3～6間）		1858頃 から欧州で首都の街路整備進む（ウイーン環状道路、パリのシャンゼリゼなど）1863 ロンドン世界初の地下鉄開通
1868年	9月	明治と改元	6月	（神戸）外国人居留地で歩車道区別道路等整備		<上野彰義隊など江戸の混乱続き人口減少>		<首都を東京か大阪かで議論活発>
1869年	12月	（神奈川県）横浜町について道路の中員を最低4間とす	8月	（長崎）最初の鉄橋架設（くろがね橋）	2月	川越大火、神田・京橋大火		
			12月	東京～横浜間電信開通				
1870年	1月	（東京）防火上家屋建築制限	9月	（大阪）最初の鉄橋（高麗橋）完成	12月	京橋大火		
	10月	（民部省）東京一円の明細測量に着手						
1871年	3月	（大阪府）道路と建築敷地の境界を侵すものの扱いを規定	2月	（大阪）造幣寮開設				<19世紀後半、パリの市街地整備大幅に進展>（超過収用方式の活用）
	5月	（東京府）車両への課税実施（幹線道路整備費）						
1872年	1月	戸籍人口調査実施	7月	三井為替座 富岡製糸工場など近代建築物完成	2月	東京大火（和田倉門）		
	2月	（太政官）土地永代売買の解禁	9月	新橋～横浜 鉄道開業				
			9月	横浜にガス灯				
1873年	1月	太政官布達（寺社境内地は公園とする…）はじめての公園制度	※	布達により芝公園など25公園開設			3月	横浜大火、函館大火
	3月	地券法施行						
	7月	地租改正条例公布	10月	銀座煉瓦街の一部（京橋以南）完成（全体は1877年完成）				
	11月	内務省設置	12月	銀座にガス灯				スイス 都市計画法
1874年		<この頃、街道や社寺境内等の樹木ばっさい禁止令 河川上への建築物禁止令、橋や私道の中員規制などの規制が各地でひん出される>						
1875年	3月	太政官「行政警察規則」（建築物の構造規制などは警察の所管となる）	※	（横浜）日本大通り完成				独 街路及び建築線法制定 英 公衆衛生法
1876年	6月	道路区分制定（国道、県道、里道）	5月	（東京）上野公園開園	11月	京橋大火		
1877年			10月	内務省に土木局設置	8月	全国でコレラ発生（死者1万人余）		西南戦争
（明治10年）								
1878年	1月	（東京府）街路取締規則				3月 神田・11月 函館大火		パリ 万博
	7月	郡区町村編成法公布						
1879年	1月	（東京府）市街掃除規則、厠構造、尿尿汲取規則				<全国でコレラ大発生（死者10万人余）> 3月 高岡大火		
	6月	（東京府）家屋実態調査			12月	函館・日本橋大火		
1880年	6月	（東京府知事松田道之）用途地域や防火政策の必要を主張（「東京中央市区画定の問題」）				高崎・日本橋浜町・弘前・三条・新潟・柏崎・大阪・神田で大火		
	11月	（東京府）市区取調委員会を設置		<大火対策議論高まる>				
1881年	2月	「防火路線並びに屋上制限規則」（防火令）発布	2月	防火令により都心部防火路線など指定 → 1890年以降大火は減少		神田大火（1月、2月）・四谷大火		
			12月	横浜居留地で下水道改造（最初の煉瓦造り下水）着手				
1882年	7月	（東京知事）市区改正のための測量調査に着手				2月 四谷・5月 氷見大火		
			12月	東京馬車鉄道 新橋～本町 全線開通		<東京で馬糞への苦情高まる>		
1883年			11月	鹿鳴館開設				
1884年	11月	東京府知事 市区改正につき意見書を内相に提出						
	12月	内務省 東京市区改正審査会設置						
1885年	10月	東京市区改正審査会 答申→裁可に至らず	※	神田に合流式下水完成（東京における洋式下水の始まり）		5月 富山大火、6月 大阪淀川等近畿地方で洪水被害		
1886年	5月	大阪 「長屋建築規則」制定			4月	秋田大火		
		<東京、大阪で市区改正に関する意見書など提出される>	※	東京 コレラ対策として便所の清掃、スラム地区整理など対策強化		<コレラ流行 死者11万人 腸チフス流行>		
1887年		<この頃、市区改正を巡る議論活発化>						
（明治20年）								
1888年	3月	東京市区改正条例を元老院に提案するも財源問題で猛反対に遭い、否決される						
	7月	山県内相ら元老院に反論し、市区改正条例案の断行につき再度閣議請議						
	8月	東京市区改正条例（勅令）公布		注：[市区改正 = Civic Improvement]				
	10月	市区改正委員会活動開始			1月	松本大火		

近代都市計画 第I期 1860年代～1918年（明治～旧法制定） 都市計画のれい明期

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	月	その他
1889年	1月	東京市区改正土地建物処分規則						
	2月	大日本帝国憲法公布	※	市区改正プラン（旧設計）→財源難により進捗せず	9月	小樽に大規模倉庫群完成		
	4月	市制町村制施行	※	長崎市、コレラ対策として下水大規模改良工事完成				
			11月	市区改正委員会、霞ヶ関・日比谷地区を中央官庁街適地として答申				
1890年	2月	水道条例公布						森鷗外、市区改正、建築法の必要を主張
	3月	京都府、「長屋建築規制」制定						
1891年			12月	（大阪）中之島公園開園				
1893年			1月	日比谷練兵場跡地を公園等用地として東京市に移管	3月	川越大火		
1894年		<この頃、地方都市において、建築物規制広がる>富山、香川、秋田、三重、新潟等	12月	我が国初のオフィスビル三菱1号館竣工	5月	山形大火	8月	日清戦争始まる（～1895年4月）
1895年			12月	大阪市に我が国初の下水ポンプ場完成（本田抽水所）	6月	新発田大火		
1896年	※	大阪府 製造場取締規則（公害工場の禁止区域など）				8月 函館大火 6月 三陸津波		
1897年 （明治30年）				（大阪市）周辺市町村を合併 人口76万人				
1898年			5月	名古屋市内電車開通				英 ハワード 田園都市構想
			8月	広島市の上水道完成				
			12月	東京市の近代水道事業、神田・日本橋から給水開始				
1899年	3月	耕地整理法公布	12月	大阪市 下水道改良工事完成		5月 白石・8月 富山など大火		
1900年	3月	旧下水道法公布 旧土地収用法公布				6月 高岡大火、9月 東京大暴風雨		
1902年								独 「プロシヤ アディクス法」制定（区画整理の始祖）
1903年			3月	市区改正事業を縮小する市区改正プラン（新設計）→1918年に概ね完成（日本橋掛け替えなどが実現）				英 レッチワース田園都市建設着手
	※	東京市区改正事業により市街電車のはいる道路が築造されたときにその事業費の半分を電鉄会社に負担させる制度発足	6月	（東京）日比谷公園開園（我が国初の近代的洋風公園）		<各地で建築物、街路等次々と整備される鉄道整備、港湾整備も進む 工業化も大幅に進む>	2月	日露戦争（～1905年9月）
1904年			※	大阪市 100万人突破		<この頃、大都市への人口集中により地価騰貴>		
1907年 （明治40年）			※	京都市長 3大重点事業を掲げ、都市基盤の整備に着手				
1908年	4月	東京 市区改正下水計画決定告示						
1909年	8月	大阪府 建築取締規制 静岡県 家屋建築規程				7月 大阪大火 12月（東京）山手線命名される		英 最初の都市計画法 1909年住宅・都市計画法
1910年	4月	東京 市区改正事業1期が完成	※	大阪今宮第1耕地整理組合着手（宅地開発目的の耕地整理の始まり）	5月	青森大火		
	8月	小公園設置に関する建議（市区改正委員会）			8月	東京下町地区で洪水被害（→荒川放水路整備促進）		
1911年	3月	工場法公布						
	4月	広告物取締法公布		<仙台、名古屋等で市区改正の動き>				
1912年		この年 明治→大正						
1913年	4月	運河法公布（運河経営に独立採算制導入）						英 都市計画協会発足
1914年			3月	大阪 柴島浄水場完成（東洋一）給水開始				第1回 IFHP 開催
			12月	東京駅開業				第一次世界大戦（～1918）
1915/16年				<豊中、神戸などで住宅地開発着手>		<大戦景気 都市人口の増大進む 乱雑な市街化が問題となる>		
1917年	4月	大阪市 都市改良計画調査会設置（委員長関一）		<都市や建築に関する規制の必要を巡る議論活発化>				
			10月	都市研究会発足（会長 後藤新平）				
1918年	2月	日本建築学会、都市協会等から都市建築法令調査会設置につき意見書提出						
	4月	市区改正条例改正（適用を東京市域外に拡大するとともに京都、大阪などに準用）						
	5月	都市計画調査会官制公布（内務省に都市計画調査会設置、都市計画法制定の準備に着手）		<都市計画、住宅問題に関する議論活発>				
	5月	内務省 官房に都市計画課設置						
	7月	都市計画調査会 法案起草のための特別意見会設置						
	12月	都市計画調査会 都市計画法及び建築法の草案を答申						

近代都市計画 第Ⅱ期（旧法前期 1919年～1945年） 近代都市計画の発展と震災・戦災

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	その他	その他
1919年	4月	都市計画法(旧法) 公布 市街地建築物法 公布		<内田祥三、池田宏、佐野利器、関一等を中心に都市・住宅問題についての議論盛り上がる>				
	6月	内務省 都市研究協議会 <大都市で市区改正の動き活発化>						
1920年	1月	都市計画法 施行(6大都市)		<住宅問題議論深まる>	※	東京 田園調布等開発始まる		
	12月	市街地建築物法 施行(6大都市)	※	赤坂弁慶はり埋立等を巡り、議論活発 <都市研究会の活動活発に進む>	※	大阪府下で田園住宅地開発活発化		
1921年 (大正10年)	4月	借地法、借家法、軌道法、住宅組合法						
	4月	東京市長後藤新平 東京都市計画構想を市参事会に提出→東京市政要綱発表	5月	東京都市計画道路網決定		<笠原敏郎、山田博愛らの調査、研究活動活発>	10月	第1回 都市計画講習会
1922年	4月	内務省都市計画局設置 <特別税をめぐる動き、活発>	4月	東京都市計画区域決定	4月	東京市政調査会設立		
	10月	都市研究会 都市計画事業促進に関する建議						
1923年	11月	都市計画委員会官制を改正						
	2月		2月	東京 丸ビル完成（当時我が国最大のオフィスビル）				
1924年	5月	都市計画法適用範囲を拡大（計25都市）	7月	神戸市 大日土地区画整理組合（都市計画法による組合の全国第一号）				
	9月	後藤内相、都市復興の議提唱		大阪堂島ビル完成	9月	関東大震災発生 (マグニチュード7.9) → 罹災者340万 死者行方不明10万強		
1925年	9月	帝都復興審議会官制公布		<都市研究会などで復興に関する議論、啓蒙活動活発>				
	12月	帝都復興院官制公布						
1926年	12月	衆議院、復興予算削減可決						
	12月	特別都市計画法 公布		<区画整理を巡る講演会等議論活発>				
1927年	2月	帝都復興院廃止→内務省に復興局設置 (復興計画の規模縮小のため)	3月	東京、横浜復興街路計画決定		<1920年代、地方都市で大火頻発>		
	4月	土地増価税制勅令案公布寸前に消える (貴族院の反対による)	4月	東京 公園決定				
1928年	※	内務省、交通、公園、区画整理等の要綱を提示	5月	同調会設立				
	12月	内務省 都市計画法適用都市選定基準通達	3月	東京高速鉄道網計画決定	10月	大阪都市協会設立（会長 関一）		
1929年	12月	東京都市計画下水道受益者負担省令公布	9月	我が国最初の風致地区指定（明治神宮外苑など）	10月	都市美協会設立		米連邦最高裁 地域制の合憲性認める
	3月	不良住宅地区改良法公布	※	全国都市問題会議 第1回（大阪）	12月	東京地下鉄上野から浅草開業 <東京西部に私鉄が続々と開業>		米 標準都市計画権限付与法 世界大恐慌勃発
1930年	4月	大阪府、土地区画整理助成規程	5月	大阪市 大正14年合併後の全市域について総合都市計画策定	10月	大名古屋土地博覧会（名古屋）		
	7月	区画整理事業に対する低利融資はじまる						
1931年	3月	帝都復興完成式典挙行	3月	東京・横浜の震災復興事業完成（東京では3000ha強の区域で区画整理実施される） <地方都市の用途地域指定等が進む>		<不況深刻化>	9月	満州事変勃発
1932年	10月	内務省 東京緑地計画協議会設置		<組合区画整理 戦前の最盛期>	12月	日本橋 白木屋火災（我が国初の高層建物火災）	5月	5, 15事件
1933年	3月	都市計画法改正		<朝鮮、満州、台湾の都市計画議論進む>				
	7月	内務省「都市計画調査資料及び計画標準」通達	4月	東京、皇居周辺に美観地区指定（高さ15～30米）	5月	大阪市営地下鉄 梅田～心斎橋開通		米 テネシー溪谷開発公社法
1934年	4月	市街地建築物法改正（接道義務等）	3月	大阪駅前区画整理計画決定	3月	三陸津波		
			12月	大阪 御堂筋沿線などに美観地区指定 <三大都市郊外部での区画整理盛んとなる> (東京・井荻地区など)	9月	室戸台風		英 リボン状開発禁止法（スプロール対策）
1935年 (昭和10年)			7月	東京おおむね現23区の範囲について用途地域指定		<この頃、旧朝鮮、台湾、満州で都市計画進む>		
	7月	内務省「建築線指定基準」通達	4月	東京、新宿西口周辺地区整備認可			2月	2, 26事件
1936年			5月	大阪 御堂筋完成（1926年着工）				
	7月		7月	岐阜市 汚水処分場開始（我が国初の分流式）				
1937年			4月	大阪市、船場地区で建築線後退指定し高度化を促進	4月	大日本防空協会設立		
	3月	市街地建築物法改正（住居等用地区等新設）						英 ロンドングリーンベルト法
1938年	2月	防空建築規則公布						第二次世界大戦勃発
	4月	東京緑地計画						
1939年	3月	地方税法 公布（都市計画税）		<東京 6大緑地決定を皮切りに主要都市で緑地計画進む>	1月	静岡大火		
	3月	都市計画法の目的に「防空」加わる						
1940年	10月	都市計画東京地方委員会「大東京地区計画」						
	※	内務省、鉄道省協定（立体交差費用分担方法）						
1941年	3月	住宅営団法（同調会吸収）、帝都高速度交通営団法公布					12月	太平洋戦争勃発（～1945年8月）
1942年								
	12月	都市計画法等に戦時特例（一部規定の廃止など）		<戦争優先体制により都市計画は沈滞化>				伊 都市計画法 仏 都市計画法
1943年	※	東京都、戦後の都市計画立案に着手						
		防空に関する施策強化相次ぐ			※	冬以降45年にかけて空襲による被害各都市に拡大		英 大ロンドン計画（グリーンベルト構想など）
1944年					12月	東海地方地震 <空襲による死傷者67万超、消失全壊建物236万戸強>		
	8月	終戦						

近代都市計画 第Ⅲ期 (旧法後期 1945-1967)

都市計画の復興と都市問題の複雑化

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	その他	
1945年 (昭和20年)	8月	東京都 計画局 帝都再建方策発表	→	(大戦末期に終戦後の都市整備構想の準備が行われていた) (大橋武夫、石川栄耀ら活躍)		<被災面積 63000ha、被災人口 970万人、被災都市 250> <経済活動・国民生活の混乱極まる>	英 工業配置法	
	9月	内務省 国土計画基本方針発表						
	11月	戦災復興院設置(省と同格)(小林一三総裁)						
	12月	「戦災復興計画基本方針」閣議決定 →これに基づく計画標準が次々と策定される						
1946年	8月	罹災都市借地借家臨時処理法公布	9月	財団法人 都市計画協会設立(会長 潮恵之輔)		<この頃、各地で洪水被害、大火頻発>	英 ニュータウン法	
	9月	特別都市計画法公布(戦災都市指定 115都市)						
	9月	地代家賃統制令						
	11月	日本国憲法公布						
1947年	4月	地方自治法公布					英 1947年 都市・農村計画法	
1948年	1月	内務省廃止 建設院発足						
	7月	建設院廃止 建設省発足		<戦災からの復興活動が徐々に本格化>				
	10月	臨時防火建築規則						
1949年	5月	都市計画法改正(都市計画委員会→都市計画審議会)				8月	キティ台風	
	6月	土地改良法公布 屋外広告物法公布						
	6月	「戦災復興都市計画の再検討基本方針」閣議決定						
	11月	バラック令廃止		<この頃から東京周辺でビルラッシュ>				シャープ勧告
1950年			3月	東京都 戦災復興区画整理事業他を大幅縮小(名古屋市などでは縮小に抵抗→100M道路など整備)				6月 朝鮮戦争勃発
	5月	住宅金融公庫法公布						
	5月	建築基準法公布						
	5月	国土総合開発法公布				9月	ジェーン台風	
	6月	首都建設法公布						
	12月	東京都 用途地域大幅見直し	11月	世界都市計画の日決定される <東京西部山手地区に 木質アパートブーム>				
1951年	6月	公営住宅法公布	10月	日本都市計画学会設立				サンフランシスコ対日講和会議
	6月	土地収用法公布 ※ 建設省 都市計画基礎調査に着手						
1952年	7月	農地法公布			3月	十勝沖地震	英、都市開発法 対日平和条約、日米安保条約発効	
	5月	耐火建築促進法公布			4月	鳥取大火		
	6月	道路法公布 ※ 都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針						
1953年		重要都市整備事業策定要領決定		<大阪で梅田地区中心にビルラッシュ>		テレビ放送始まる		
1954年	5月	土地区画整理法公布						
	5月	都市計画法改正			9月	台風15号(洞爺丸事件)		
	5月	第一次道路整備5カ年計画(戦災復興事業についても道路財源を導入)		<都市人口の増加や用途の混在化、スプロールなど急速に進む>				
1955年 (昭和30年)	6月	首都圏整備の構想素案発表						
	7月	日本住宅公団法公布						
	1956年	3月	日本道路公団法公布			7月	経済白書「もはや戦後でない」	
		4月	都市公園法公布			※	一億総白痴化	
	4月	首都圏整備法公布						
	12月	道路と鉄道の交差に関する協定(建設省 国鉄)						
1957年	1月	水道行政の取り扱いに関する件閣議決定	3月	我が国初の本格的地下街 名古屋地下街完成 (大阪;ナンバ地下センター 東京 渋谷池袋地下街と続く)	7月	諫早水害		
	5月	駐車場法公布	5月	大阪府 千里N.T.計画策定		<ナベ底景気>		
	9月	下水道普及10カ年計画						
1958年	4月	下水道法(現行)公布					EAROPH 設置 会長:飯沼一省氏	
					4月	東京、大手町ビル完成(当時、東洋最大規模)	JASOPH 設立 会長:飯沼一省氏 仏、都市計画プランに関するデクレ(PUD,ZUPなど)	

近代都市計画 第Ⅲ期 (旧法後期 1945-1967)

都市計画の復興と都市問題の複雑化

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	その他
1959年	3月	首都圏計画に関連し市街地開発区域の指定などに関する覚え書き					
	1月	首都圏整備委・建設省・農林省 → (線引きの先例)			7月	平河町に都市計画会館完成	
	7月	首都圏整備基本計画等公示			12月	東京タワー完成	
	3月	土地区画整理法改正 (公共施設管理者負担金)			9月	伊勢湾台風	
	3月	工業等制限法・工場立地法公布			10月	都市計画法制定 40周年記念事業	
1960年			6月	東京 新宿副都心構想を都市計画決定			
1961年	10月	建設省 「広域都市建設構想」 「宅地総合対策」	※	春日井市で高蔵寺NT開発に着手 (住宅公団大規模宅地開発の第一号)		チリ地震による三陸津波	独、連邦建設法制定 (Bプラン、Fプラン)
	6月	市街地改造法公布	12月	戦災都市復興祭			
1962年	6月	防災建築街区造成法公布					
	6月	都市計画法改正 (超過取用に関する規定追加)	11月	大阪駅前区画整理が市街地改造事業として再出発			米、ニューヨークで地域制条例全面改正 (住居系31種などに細分化、上空開発権の移譲をみとめる)
	6月	建築基準法改正 (特定街区)	12月	東京 新橋駅前市街地改造事業計画決定			
	7月	国勢調査人口集計で初めてDID概念を導入					
	4月	宅地制度審議会発足	10月	建築学会 容積地域制の採用を答申			東京大学に都市工学科設置
1963年	10月	全国総合開発計画決定	10月	東京都の常住人口が1000万人突破			英 1962年都市及び田園計画法
	12月	官庁等移転閣議了解	12月	首都高速道路1号線部分開通			仏 マルロー法 (歴史的記念物と周辺のいったい修復のための再開発手法)
	1月	宅地制度審議会答申			※	38豪雪	仏 長期整備区域制度新設 (ZAD)
	7月	新住宅市街地開発法公布					
	7月	建築基準法改正 (容積地区制度の創設)					
1964年	9月	研究学園都市を筑波地区に決定	7月	我が国初の高速道路 名神高速開通			
	11月	国土建設の基本構想発表					
	3月	宅地制度審議会答申 (線引き)					
				<東京で第2次ビルラッシュ>	4月	日本下水道協会発足	東京オリンピック開催
	10月		10月	東京都 環七内側について容積地区指定			
1965年 (昭和40年)	3月	公共下水道に係る受益者負担金通達	4月	大阪府寝屋川流域下水道着手 (我が国初の流域下水道)			独 国土整備法
	11月	地価対策協議会	11月	世界都市計画の日第1回日本集会		朝日新聞「爆発する都市」キャンペーン	
	11月	宅地審議会答申 (地価対策)				<豊中市水質問題など都市環境問題広がる>	
	1月	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法公布	1月	池袋副都心計画決定			
	3月	都市開発資金法公布	11月	東京 新宿駅西口広場完成			第28回IFHP国際会議 上野で開催
1967年	6月	首都圏近郊緑地保全法公布					
	7月	流通業務市街地の整備に関する法律公布					
	2月	下水道行政一元化	※	川西方式 (開発指導要綱問題広がる)	※	都電の撤去始まる	
	3月	宅地審議会				<丸の内美観論争>	仏 土地利用の方向付けに関する法律 (SD,POS,ZAC)
	7月	新都市計画法案閣議決定					
		近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布					

近代都市計画 第Ⅳ期 新都市計画法前期（1968～1980） 近代都市計画の確立と展開

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	その他	
1968年	1月	都の人口初めて減少	2月	東京区部の環状6号線外側についても容積地区指定		<都市再開発の動き活発>		
	1月	建設省土地問題懇談会・住宅問題懇談会設置	4月	我が国初の超高層ビル霞ヶ関ビル完成（特定街区）				
	6月	都市計画法公布（旧法は廃止）		つくば研究学園都市の区画整理など事業決定		<緑地など生活環境への関心高まる>	英 68年都市及び田園計画法（ストラクチャープラン等）	
	11月	都市計画中央審 線引き基準について	10月	明治百年記念事業として国営武蔵丘陵公園園閣議決定			(米) 開発権移転制度（TDR）	
1969年			4月	大阪市 都心部に容積地区指定		<環境問題広がる>		
	5月	新全国総合開発計画						
	6月	都市再開発法公布						
	6月	都市計画法施行						
	6月	「都市計画法の施行について」 通達			8月	旭川市で買い物公園実験が定着化		
	8月	農林省 「市街化区域及び市街化調整区域の区域区分と農林漁業との調整措置に関する方針」 通達	11月	東京 江東再開発基本構想決定				
	9月	建設省・運輸省「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する協定」		<八重洲地下街、阪急3番街など各地に地下街完成>		毎日新聞「土地問題」キャンペーン		
				<成田、千葉、多摩などのニュータウン事業進む>				
1970年			1月	大阪市 御堂筋など大街路で一方通行規制		いわゆる「公害国会」	3月	日本万国博覧会 大阪で開催
	6月	都市計画法・建築基準法改正（地域地区の全面改定）(4地域→8地域)など			8月	日本土地区画整理協会設立		
		<この年、環境関連法制定相次ぐ（騒音、海洋汚染、水質など）>	12月	レクリエーション都市整備要綱決定				
1971年	6月	都計審答申（交通・公園緑地）		<この頃防災街区整備事業など完成続く>		ニクソンショック		
				<交通機関の複線化、相互乗り入れなど進む>	7月	環境庁発足		独 都市建設促進法（都市再開発を規定）
			3月	東京 多摩NT入居開始				
1972年			11月	新宿京王プラザビル完成（新宿副都心の第1号高層ビル）				
	6月	公有地の拡大の推進に関する法律公布			5月	沖縄本土復帰（佐藤内閣）		
	6月	工業再配置促進法公布				都市計画協会が都市計画研修会を実施		
1973年	8月	国土整備に関する各省構想出そろう（地方中核都市構想など）	11月	下水道事業センター発足		田中内閣 列島改造論など		
						<空前の地価上昇><いわゆる列島改造ブーム>		英 水法（水行政一元化）
	4月	3大都市圏の市街化区域農地に宅地並み課税の実施決定		市街地再開発事業 柏駅東口地区、金沢市武蔵が辻第二地区など完成		朝日新聞「土地の病理」特集		
1974年	7月	都計審答申（再開発、市街地区域内農地、下水道整備）				第一次オイルショック		
	9月	都市緑地保全法公布						
	10月	工場立地法						
		<線引き作業が一応完了>			5月	公園緑地管理財団設立		英 都市及び地方環境保全法
1975年	6月	都市計画法・建築基準法改正（開発許可制度拡充、市街地開発事業予定区域制度創設等）						
	6月	国土利用計画法・生産緑地法公布			6月	国土庁発足		
	7月	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法公布						仏 土地政策改正法（法定容積率制度など）
(昭和50年)	7月	都市再開発法改正（第2種市街地再開発事業の創設）						
	7月	都市計画法・文化財保護法改正（伝統的建造物群保存地区創設）						
1976年	4月	高度利用地区指定標準		市街化区域内農地の宅地並み課税				英 土地公有化法（開発利益の吸収図る）
	5月	都市公園法改正（国営公園制度など）					5月	IFHP 兵庫国際会議神戸市で開催
	6月	都市緑化対策推進要綱通達（緑のマスタープラン）						
1977年	11月	第3次全国総合開発計画						
1978年						第二次オイルショック		
1979年	3月	宅地並課税に伴う宅地化促進法公布				大平首相「田園都市構想」		
	※	国土庁 モデル定住圏指定（40カ所）		「横浜市都心臨海部総合整備計画」基本構想発表				

近代都市計画 第V期 新都市計画法後期（1981～）

多様化、進化する都市計画

年	月	都市計画制度など	月	まちづくり事業など	月	経済社会情勢	その他	その他							
1980年	4月	第1回土地対策閣僚会議	5月	福岡下水処理水循環利用モデル事業通水	8月	静岡駅前地下街で大規模ガス爆発事故		英 1980年地方政府・計画及び土地法（開発用地公有化制度を廃止など）							
	5月	都市計画法及び建築基準法改正（「地区計画」制度創設）													
	5月	明日香法公布													
	5月	都市再開発法改正（施行区域要件緩和、都市再開発方針の策定等）													
	10月	「地下街の取扱について」通達													
	11月	農住組合法公布													
	1981年	5月							住宅都市整備公団法公布	10月	大阪駅前市街地改造事業完成（1961年着手）	8月			
										※	神戸 ポートアイランド第1期事業概成				
	1982年									※	白鬚東地区市街地再開発事業完成	8月			マンハッタン地区で「ミッドタウン地域制」
										※	長期営農継続農地制度				
1983年	7月	建設省 規制緩和による再開発促進方策	10月	東京震災復興区画整理事業の最終換地処分が完了		<中曽根首相 景気浮揚のため、建物の高度制限緩和などを指示>		仏 地方分権化基本法							
1984年	5月	国土庁 首都改造構想発表	10月	東京 新宿副都心水リサイクルモデル事業通水	10月	<この頃、民間活力活用、規制緩和の動き>		仏 1983年都市計画法典							
	12月	地方都市中心市街活性化計画の推進について 通達													
1985年 (昭和60年)	8月	新都市拠点整備事業						科学万博開催（つくば）							
	5月	民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法公布						独 1986年連邦建設法典							
1986年	10月	「地下街の取り扱いについて」通達（一部規制緩和）	6月	東京 用途地域大変更に着手	4月	国鉄分割民営化スタート									
	12月	「高度利用地区指定標準」通達													
1987年	1月	「市街化区域及び市街化調整区域に関する都市計画の運用改善について」通達（線引きの基準緩和）	10月	地区計画・一団地総合設計制度を活用した日比谷シャンティ完成		<景気は拡大局面へ>		現都市計画会館オープン（紀尾井町）							
	6月	民間都市開発の推進に関する特別措置法公布	3月	東京都 臨海部副都心開発基本計画発表	1月	首都圏サミット開催		11-08 近代都市計画法制100年記念事業開催							
1988年	5月	都市再開発法・建築基準法の改正（再開発地区計画）	※	関西文化学術研究都市の建設計画承認	12月	日経平均 38915円 算出以来の最高値		<東欧の民主化 社会主義諸国の崩壊>							
		この年、昭和→平成		<この頃 都市開発関連の動き活発>											
1990年	6月	都市計画法・建築基準法の改正（住宅地高度利用地区計画など）			10月	日経平均 20000円割れ <バブル崩壊の始まり>	4月	国際花と緑の博覧会開催（大阪）							
1991年						<地価の下落顕著化>		英 都市農村計画法							
1992年	6月	都市計画法・建築基準法の改正（用途地域の細分化など）				<経済の低迷 顕著化>		中国 城市規制法（都市計画法相当）							
1994年			9月	関西国際空港開業											
1995年	2月	都市再開発法などの改正（街並み誘導型地区計画）			1月	阪神大震災発生									
1996年	2月	被災市街地復興特別措置法				<住専処理など金融問題深刻化>									
	6月	下水道法改正（光ファイバー管渠内設置など）				京都議定書採択 // 東京国際フォーラムオープン		独 1997年建設法典（都市計画契約など）							
1997年	5月	都市計画法改正高層住居誘導地区の創設等				<企業の倒産増加顕著>									
1998年 (平成10年)	5月	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律公布				<金融機関の破綻相次ぐ>									
	6月	環境影響評価法公布				<金融機関の再編進む>									
1999年	5月	都市計画法改正（特別用途地区の多様化など）				福岡、東京で地下空間への浸水被害（都市型水害顕著化）									
	3月	21世紀の国土のグランドデザイン（五全総）閣議決定													
2000年	7月	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律公布													
2000年	5月	都市計画法・建築基準法の改正（線引きの選択制、準都市計画区域創設など）				東海地方豪雨で名古屋市などで浸水被害		仏 都市の連帯と再生に関する法律（SCOT,PLU）							
2001年	1月	国土交通省発足	6月	都市再生プロジェクト第一次決定		I T不況 景気は下向き									
2002年	4月	都市再生特別措置法公布		<東京、大阪で大規模な都市再開発進展>		総合デフレ対策									
2003年	5月	都市計画法・建築基準法の改正（提案制度など）													
	6月	特定都市河川浸水被害対策法公布			4月	日経平均 7600円台へ（それまでの最安値）その後緩やかに回復へ									
2004年	6月	景観法公布		<市町村合併進む>		新潟県中越地震発生		英 計画・収用法（地域空間戦略と地区開発フレームワーク）							
	6月	都市緑地保全法・都市公園法の改正（都市緑地法へ名称改正など）	※	まちづくり交付金制度始まる											
2005年	6月	都市計画法改正（特例容積率適用地区）			2月	京都議定書目標達成計画閣議決定	4月	愛知万博開催							
	5月	都市鉄道等利便増進法公布	2月	中部国際空港開業		<景気回復基調強まる>									
2006年	5月	都市計画法・建築基準法の改正（大規模集客施設にかかる立地規制の見直しなど）＝まち三法改正関連	9月	下水道ビジョン 2100公表		<景気拡大進む>									
			※	京都市 総合的景観規制実施		<東京ミッドタウン 新丸の内ビル オープン>		郵政民営化スタート							
2007年					9月	リーマンショック	10月	I F H P国際会議 姫路・淡路で開催							
2008年 (平成20年)	5月	歴史まちづくり法公布				<我が国経済は極度に悪化へ>		中国 城郷規制法（都市農村計画法相当）							
					3月	日経平均 7000円 算出以来の最安値									
2009年					9月	民主党政権発足									